

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間		第8期	
	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年9月30日
売上高 (千円)		1,265,299		4,720,447
経常利益 (千円)		224,038		649,347
四半期(当期)純利益 (千円)		134,661		369,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		135,550		385,208
純資産額 (千円)		2,800,752		1,347,782
総資産額 (千円)		4,086,012		2,607,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		83.47		240.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		68.5		51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策、金融緩和政策の効果が現れる中で個人消費の持ち直し傾向が続き、企業収益改善が進み設備投資が上向いてくるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

海外経済の不確実性への懸念などの景気下押しリスクは引き続き存在するものの、当社の主要顧客である自動車及び自動車部品関連業界においても多くの企業で業績改善が進み、設計開発分野における技術者ニーズも高い水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は12億65百万円となりました。営業利益は2億47百万円、営業利益率は19.6%となり、株式公開費用として営業外費用21百万円を計上したこと等から経常利益は2億24百万円、経常利益率17.7%、四半期純利益は1億34百万円、四半期純利益率10.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は40億86百万円となり、前連結会計期間末に比べ14億78百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加13億79百万円、有形固定資産の増加1億66百万円によるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は12億85百万円となり、前連結会計期間末に比べ25百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加2億30百万円、未払金の増加56百万円、未払法人税等の減少1億75百万円、賞与引当金の減少1億61百万円によるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28億円となり、前連結会計期間末に比べ14億52百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加7億14百万円、資本準備金の増加7億14百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,990,000	1,990,000	東京証券取引所 (JASDAQ) スタンダード	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,990,000	1,990,000		

(注) 当社株式は平成25年12月18日付で、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月17日(注)	450,000	1,990,000	714,150	1,026,650	714,150	1,016,650

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,450円
引受価額 3,174円
資本組入額 1,587円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	1,540,000	15,400	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,540,000		
総株主の議決権		15,400	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて、前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,742	2,314,451
売掛金	618,129	586,903
仕掛品	4,423	26,396
その他	136,859	65,710
流動資産合計	1,694,154	2,993,461
固定資産		
有形固定資産	700,077	866,413
無形固定資産	15,446	14,808
投資その他の資産	186,415	199,672
固定資産合計	901,939	1,080,894
繰延資産	11,693	11,657
資産合計	2,607,787	4,086,012
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	230,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	42,000
未払金	308,829	365,617
その他	426,653	171,205
流動負債合計	777,482	808,822
固定負債		
長期借入金	238,000	227,500
退職給付引当金	129,337	129,536
役員退職慰労引当金	101,402	105,917
その他	13,782	13,483
固定負債合計	482,522	476,437
負債合計	1,260,005	1,285,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,500	1,026,650
資本剰余金	302,500	1,016,650
利益剰余金	736,919	760,701
株主資本合計	1,351,919	2,804,001
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,136	3,248
その他の包括利益累計額合計	4,136	3,248
純資産合計	1,347,782	2,800,752
負債純資産合計	2,607,787	4,086,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,265,299
売上原価	848,258
売上総利益	417,040
販売費及び一般管理費	169,377
営業利益	247,663
営業外収益	
受取手数料	121
その他	40
営業外収益合計	161
営業外費用	
株式公開費用	21,013
その他	2,773
営業外費用合計	23,786
経常利益	224,038
税金等調整前四半期純利益	224,038
法人税、住民税及び事業税	18,544
法人税等調整額	70,831
法人税等合計	89,376
少数株主損益調整前四半期純利益	134,661
四半期純利益	134,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年10月1日
至平成25年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	134,661
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	888
その他の包括利益合計	888
四半期包括利益	135,550
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	135,550
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	5,815千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

上場にあたり、平成25年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行450,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ714,150千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は1,026,650千円、資本剰余金は1,016,650千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	134,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,661
普通株式の期中平均株式数(株)	1,613,370

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社アビスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。